

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	本多 敏博
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)	生活衛生課	
事業群名	③ 多様な主体による連携・協力の推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	16,676

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
県民や行政、NPO・ボランティア団体、自治会、学校、企業など多様な主体による協力を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを核に関係団体とも連携し、NPO・ボランティア団体の育成や活動への支援を行い、みんなが支えあう地域づくりを推進します。		i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実 ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県とNPOなど多様な主体との協働実施件数	目標値①	/	146件	156件	166件	176件	186件		186件(R7)
		実績値②	126件(R元)	/	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	/	/	/	/	/	—	NPOや行政等からの協働に関する事業企画提案の受付や、相談・意見交換及び事業化に向けた専門家によるコーディネートを行う協働サポートデスクにおいて、庁内外への働きかけやマッチング、情報収集・発信を行うとともに、行政職員の協働意識向上のための研修の拡充を行っている。令和2年度の県とNPO等との協働実施件数はコロナ禍による中止事業もあり、129件と3件の増に留まっている。	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
取組項目	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	3,154	3,154	11,136	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会、個別相談会の開催をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	【活動指標】	2	0	0%	●事業の成果 ・管理運営説明会の開催や個別相談対応等の機会を捉え、NPO法人に対し必要な各種手続きをきめ細かに指導する等、NPO法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率が目標を達成した。
				3,990	3,990	11,188		管理運営説明会の開催回数(回)	2	2	100%	
				4,045	4,045	10,994		2	/	/		
			特定非営利活動促進法第9条			【成果指標】		95	96	101%		
			H12-			事業報告書等提出率(%)		95	95	100%		
			県民生活環境課	○	○	—		95	/	/		
		2	クラウドファンディングチャレンジ	631	631	1,591	NPOにクラウドファンディングの手法を学ぶ機会を提供し、実践に向けたサポートを行ったことで、NPOが自らの活動を見直すとともに、資金調達力と広報力の強化など自立・自走できるNPOの育成につながった。	【活動指標】	7	7	100%	
				914	914	1,565		クラウドファンディング支援実施NPO数(団体)	7	7	100%	
				1,180	1,180	1,571		7	/	/		
			R元-3			【成果指標】		60	28	46%		
県民生活環境課	—	—	—	NPO法人・ボランティア団体	クラウドファンディングにより資金調達できた団体の割合(%)	60	36	60%				
						60	/	/	●事業の成果 ・5地区で開催したセミナー参加者の資金調達への理解が深まり、支援した7団体は自らの活動の活性化を考える契機となった。このうちプロジェクトが具体的に固まらなかった等により、令和2年度内にクラウドファンディング掲載できた団体は2団体に留まったが、一定の資金調達は実現でき、NPOの資金面での課題解決に向けた手法としての有用性への認識を高めることができた。			

取組項目 i	3	ボランティア振興事業費	7,000	3,500	795	ボランティア活動への参加促進やボランティアの担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行うボランティア体験事業や災害ボランティア受入体制強化事業等に対して支援を行った。	【活動指標】	300	404	134%	●事業の成果 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、ボランティアキャンペーンの受入施設(団体)数や参加者数が大幅減となったが、次年度に向け、コロナ禍におけるボランティア体験として、リモート参加による体験プログラムの開発等に取り組み、NPO・ボランティア活動参加の新たな手法の導入につなげる等の成果があった。	
			7,000	3,500	782		ボランティアキャンペーン受入施設・団体数(施設・団体)	300	76	25%		
			7,000	3,500	785		【成果指標】	3,000	3,515	117%		
		H3-	—	—	—		ボランティアキャンペーン参加者数(人)	3,000	1,005	33%		
		県民生活環境課	—	—	—	(社福)長崎県社会福祉協議会						
取組項目 ii	○	NPOとの協働マッチング推進事業費				新たな協働事業の掘り起こしや協働の実現に向けた協働サポート体制の強化に取り組むとともに、行政職員の協働意識のさらなる向上を目的とした研修会等を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・協働に関する相談や事業企画について庁内外へ積極的に働きかけ、NPOと行政・企業等との情報・意見交換会等を分野に応じた専門家を交えて実施し、協働事業化を支援した。	
				744	744		7,433	協働サポートデスクにおける相談対応及び提案件数(件)	20	37		185%
			1,406	850	5,654		【成果指標】					
		R2-4	—	—	—		県とNPOなど多様な主体との協働実施件数(件)	136	129	94%		
			県民生活環境課	—	—	—	NPO法人・ボランティア団体、市町、企業					
	5	「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費				若者の地元への愛着を深めってもらうとともに、NPOの組織強化につなげるため、若者がNPOを知り、NPOと交流する機会の創出に向け、大学生によるNPO訪問やNPOと大学生との交流会開催及びNPOの活動を紹介するホームページ開設を行う。	【活動指標】				—	
				2,312	1,176		5,497	NPO訪問、体験ツアー回数(回)	2			
							【成果指標】					
		(R3新規)R3-5	—	—	—		学生のボランティア参加率(%)	36.8				
			県民生活環境課	—	—	—	大学生、NPO法人・ボランティア団体					
	6	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業				野良猫の不妊化の推進、市町の生活環境被害対策との連携、適正飼養の啓発などを、ボランティアを含む多様な主体との連携・協働により実施し、行政に引き取られる動物を減らし、殺処分される犬猫の数の削減に取り組んだ。	【活動指標】				●事業の成果 ・不妊去勢支援頭数は目標を上回った。 ・各市町による地域猫活動支援の働きかけを行い、地域猫活動を推進していくことで、引き取られる動物を減らし、殺処分数の減少に寄与した。	
				4,028	4,028		2,348	不妊去勢支援頭数(県及び市町の支援合算)(頭)	776	878		113%
		3,690	3,690	2,356	【成果指標】							
R2-4		動物の愛護及び管理に関する法律第3条、第25条	—	—	—		犬猫の殺処分数(頭)	1,540	1,960	78%		
		生活衛生課	○	—	—	県民、市町、動物愛護推進員、ボランティア						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>NPO法に基づくNPO法人の管理・運営に関する指導・支援や、クラウドファンディングにチャレンジするNPOへの伴走型支援の取組により、自立・自走できるNPOの育成に向けた支援が行え、また、県社会福祉協議会の行うボランティア振興事業への補助では、コロナ禍で例年より参加者数が減少したものの、ボランティアの底辺拡大に寄与できている。近年、多くの法人が抱える、組織の高齢化や後継者不足及び資金面などの課題の解決に向け引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、個々のNPOが抱える組織面や資金面などの課題の解決に向けた情報提供や伴走支援、相談対応などの支援をはじめ、NPO法人の設立、運営、活動に至る一貫した指導・支援及び、体験者拡大によるボランティアの裾野拡大等について、県民ボランティア活動支援センターを核として、県社会福祉協議会など関係機関とも一層連携を強化し取り組んでいく。</p>
ii	多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>協働サポートデスクにおける専門家によるコーディネートなど協働の実現に向けた取組が推進でき、また、行政職員への研修により協働意識の醸成を図るなど、行政とNPO等との協働推進に向けた素地ができた。今後も、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、多様な主体による連携を進めるためには、NPOの組織力強化や育成はもとより、個々のNPOの活動の横展開や相乗効果が期待できる、NPO相互の連携・ネットワーク化に向けた取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、協働サポートデスクによる事業企画や協働を担うNPOの掘り起こし及び専門家を交えた調整など協働実現に向けた支援の一層の強化を進めるとともに、行政職員の協働意識醸成を図っていく。また、若者のNPO活動への参画を促進しNPOの組織強化につなげるほか、NPOのネットワーク構築に向けた取組を進めていく。</p>

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO法人に対する、設立認証や変更承認等の法令面から運営、事業活動に至るまでの一貫した支援ができるよう県民ボランティアセンターとの連携を強化し、また、法的な提出書類への押印廃止によりNPO法人の事務負担軽減につなげた。	②	県と県民ボランティア活動支援センターとのさらなる連携を図ることで、NPO法人に関する申請等の相談について相談者の利便性を向上するとともに、より多くの相談機会を提供し、NPO法人の円滑な設立と適正な管理運営の促進を図る。	改善
			H12-				
			県民生活環境課				
取組項目 i	○	2	クラウドファンディングチャレンジ	NPOへのクラウドファンディング認知を広めるため、セミナーについて、新たな地区での開催やリモート併用での実施とするとともに、より具体的に実感できるよう事例紹介を重視した説明内容とした。個別相談においても資金調達のみならず団体の活動のブラッシュアップにつながるよう取り組んでいく。	②	これまでの事業の実績等を踏まえ、NPOのクラウドファンディングに関する知識を深め、資金調達はもとよりNPOが自身の組織課題に向き合うきっかけとなるよう、本事業の実績の横展開を図るとともに、関係機関と連携し、クラウドファンディング等に係る専門的な相談対応が通年可能となるような手法について検討していく。	終了
			R元-3				
			県民生活環境課				
取組項目 i	○	3	ボランティア振興事業費	ボランティア体験支援事業について、コロナ禍の中での活動機会の提供・確保に向け実施期間を3ヶ月延長するとともに、リモートによるボランティアプログラムを企画・実施するなど、ボランティアの裾野拡大や人材育成に努めていく。	②	ボランティア体験支援事業参加者のアンケート結果や有識者の意見等を参考に、より幅広い年齢層の参加者増加にもつなげるよう常に事業内容、周知方法等の見直しを図るとともに、参加者へのフォローを行うことで人材育成にもつなげていく。併せて各種事業や情報発信に係るインターネット活用を拡充し、県民のボランティア活動の促進を図っていく。	改善
			H3-				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	4	NPOとの協働マッチング推進事業費	協働サポートデスクにおいて過去の協働の先進事例を庁内外に積極的に情報発信し横展開を図るとともに、行政職員向け協働研修については状況に応じリモート開催等とするなど、コロナ禍においても実効性のある取組を行っていく。	②	多様化する県民ニーズに対応するため、協働サポートデスクにおける協働実現に向けたよりきめ細かな支援などの取組を進めるとともに、行政職員の協働意識醸成にむけた取組を強化していく。また、協働推進に向けNPO相互のネットワーク化を図っていく。	改善
			R2-4				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	5	「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費	R3新規	②	若者がNPO活動を知りNPOと交流するための、より実効性のある手法等について、若者やNPO、コーディネーター等の意見を踏まえながら、柔軟な事業構築を進めていく。	改善
			(R3新規)R3-5				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	6	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業	地域猫活動を県下全域に広げるために、市町単位での活動支援について継続して働きかけるとともに、動物愛護ボランティアの育成、連携を強化する。	②	引取り及び殺処分を多く占める野良猫の子猫の引取りを減らす取組として、地域猫活動の不妊手術費支援とともに、活動が県下全域に広がるよう、市町に対しても働きかけを行う。併せて、獣医師のボランティアによる動物管理所での不妊手術、複数のボランティアとの合同譲渡会の実施など、多様な主体と協働した動物の愛護及び管理に取り組む。 また、今後の動物愛護の拠点施設としての動物管理所について、機能向上や体制強化に向けた検討を行う。	改善
			R2-4				
			生活衛生課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点